

# ASEAN・インド月報

(2014年2月)

## 【目次】

### ■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピックス……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

### ■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピックス……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

### ■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピックス……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

### ■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピックス……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

### ■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピックス……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

### ■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピックス……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

### ■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピックス……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

### ■アジア各国の主要経済指標……………22

### ■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店  
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店  
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

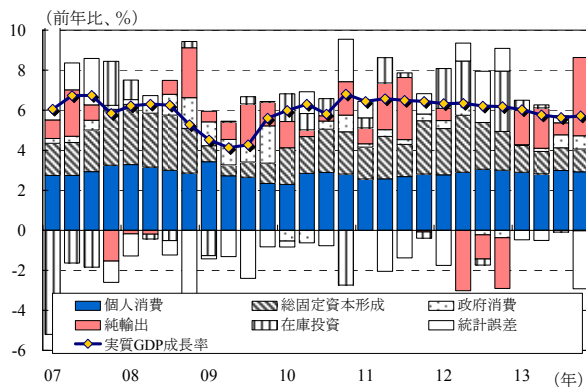
➤ 10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.7%と予想外の加速

10-12月期の実質GDP成長率は前年比+5.7%と前期の同+5.6%から予想外の加速を示した。成長率の加速は、輸出の伸び拡大と輸入が3四半期ぶりに減少に転じたことに伴う外需の寄与度の拡大に因るものでこちらは月次統計から予想された通り。一方、内需は個人消費を中心に大幅利上げやインフレ率が高止まる中でも目立った減速を示さなかった。2013年通年では同+5.8%と前年の同+6.3%から減速、4年ぶりに6%を割り込んだ。今後については、年前半にかけては引き続き政策金利とインフレ率の高止まりが予想されることから内需を中心に景気は軟調な展開となる見込みだ。

➤ 12月の貿易収支は一段と黒字幅が拡大

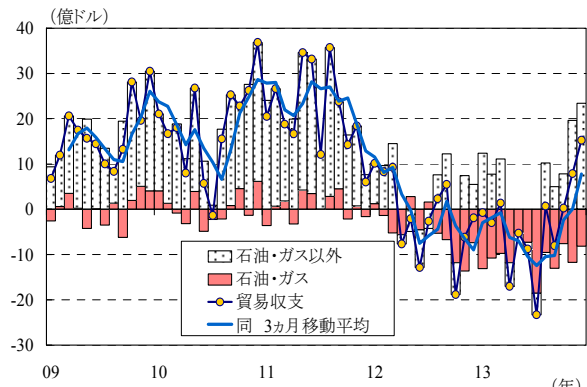
12月の貿易収支は15.3億ドルと3ヵ月連続の黒字、黒字幅も前月の7.9億ドルから大きく拡大した。輸入が3ヵ月連続で前年割れとなる中、輸出が前年比+10.3%と約2年ぶりの高い伸びを示したことが要因。先進国経済が緩やかに持ち直す中、主な輸出品目である一次産品価格の下げ止まりやルピア安が輸出増に繋がっているとみられる。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)CEIC、インドネシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/10	11	12	14/1
名目GDP(10億ドル)	846	877	871								
人口(100万人)	244.0	247.2	250.4								
1人あたりGDP(ドル)	3,467	3,547	3,478								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.3)	(5.8)	(6.0)	(5.8)	(5.6)	(5.7)				
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230	1,229,901	295,992	306,222	306,116	321,571	112,039	111,841	97,691	
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)	(10.2)	(18.0)	(7.7)	(8.9)	(7.2)	(5.0)	(7.8)	(9.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(5.3)	(4.0)	(6.4)	(4.5)	(5.1)	(8.0)	(8.0)	(7.9)	(8.1)	(8.1)	(8.2)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032	182,568	45,416	45,653	42,878	48,621	15,698	15,939	16,984	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲6.9)	(3.4)	(2.4)	(▲2.3)	(10.3)	
輸入(CIF)(100万ドル)	177,436	191,691	186,631	45,651	48,760	45,939	46,282	15,674	15,149	15,459	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)	(▲2.6)	(▲0.2)	(▲3.8)	(0.9)	(▲6.9)	(▲8.9)	(▲10.5)	(▲0.8)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲1,659	▲4,064	▲235	▲3,107	▲3,060	2,339	24	789	1,525	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲24,418		▲5,873	▲9,954	▲8,449					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	100,897	95,004	92,312	96,364	93,595	93,834	96,364	
BI(政策)金利◎	6.00	5.75	7.50	5.75	6.00	7.25	7.50	7.25	7.50	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,449	9,706	9,803	10,671	11,618	11,163	11,615	12,076	12,162
株価指数◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,941.0	4,818.9	4,316.2	4,274.2	4,510.6	4,256.4	4,274.2	4,418.8

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月 8日	12月末時点の外貨準備高発表。前月比+24.3億ドルとなる993.9億ドルだった。
9日	中銀総裁会合開催。中銀は大方の市場予想通り、中銀(BI)レートを7.50%で据置き。
12日	未加工鉱石の輸出規制を導入、基準は直前に緩和(下記①)。
16日	12月国内自動車販売台数発表。前月比▲12.6%となる9万7,694台で、前年比では+9.2%。通年では122万9,904台で、前年比+10.2%。
16日	12月国内二輪販売台数発表。前月比▲19.8%となる55万1,283台で、前年比では+13.6%。通年では776万3,879台で、前年比+9.9%。
21日	2013年のインドネシアへの投資額、日本が首位(下記②)。
27日	サッカーインドネシア代表のイルファン・バフディムがジャカルタで記者会見を実施し、日本のJ1甲府への入団を発表。
31日	貿易省がギタ・ウィルヤワン貿易相の2月1日付での辞任を発表。民主党大統領候補を決定する予備選に出馬の為。後任は未定。

①未加工鉱石の輸出規制を導入、基準は直前に緩和

1月12日、政府は未加工鉱石の輸出を禁止すると共に、鉱物の純度に応じた累進制の輸出関税を導入することを決めた。ただし、政府は鉱山での大量解雇を回避するため、直前に規制を緩和し、銅、鉄鉱石、鉛、亜鉛などの精鉱については引続き輸出を認めた。未加工鉱石の輸出禁止措置は、加工により高付加価値化することで、鉱物資源からの収益を長期的に拡大する狙いがある。しかし、短期的には外貨収入の落込みにより、経常赤字が拡大することで、投資家のセンチメントの悪化や、通貨ルピアの減価に繋がるとの懸念も指摘されている。今回の輸出禁止措置により、ニッケル・ボーキサイト業界は年間20億ドル以上の輸出機会を失う一方、すでに緩和措置が実施されている銅・鉄鉱石業界では当面影響を受けないと見られている。

②2013年のインドネシアへの投資額、日本が首位

1月21日、投資調整庁(BKPM)は、2013年の海外直接投資額は前年比+16.5%の286.2億ドルとなり、過去最高を更新したと発表した。国別では日本が前年比+91.8%の47.1億ドルで全体の16.5%を占め、シンガポールを抜いて7年ぶりに首位に浮上した。前年まで6年連続で首位だったシンガポールは前年比▲3.8%となった。シンガポールからの直接投資には、同国を拠点とする欧米やインドネシア企業による投資も含まれるものと見られている。分野別では48.2億ドルで首位となった鉱業に次いで、自動車・輸送機器が前年比+102.8%の37.3億ドルで2位に浮上、日系の自動車各社の増産計画に関連した部品サプライヤーなどの投資が寄与した。ただし、伸び率は前年の同+26.1%から鈍化した。インフレや通貨安による事業環境の悪化しつつあることから、今後の投資額への影響が懸念されている。

(アセアン金融市場部)

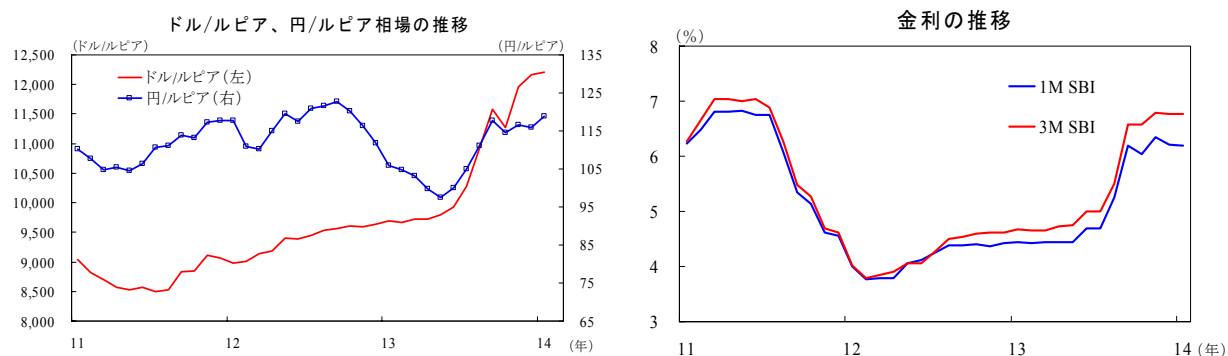
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向</b>
1月のドルルピア相場は12,260でオープン。2日に発表された11月の貿易収支は7.8億ドルの黒字と、市場予想を上回る大幅な黒字となったことが好感され、株式・国債市場では海外投資家勢による資金流入が進む中、為替市場ではルピアが次第に強含む展開となり、ドルルピアは12,040までルピア高が進んだ。その後、月後半にかけてはアルゼンチン・ペソが急落したことをきっかけに、新興国通貨に対する不安が拡大すると、当地でも海外投資家勢による株式・国債などの手仕舞い売りが拡大、為替市場ではルピアを売る動きが起こったが、国営銀行を通じた中銀による介入と思しき散発的なドル売りが入ったことで、市場の混乱は最小限に止められた。その後、トルコ中銀が政策金利は4.5%から10.0%へと大幅に引上げることを決定するなど、新興国の金融当局が相次いで対策を打ち出す中、新興国に対する不安は徐々に後退、当地では海外投資家勢による株式・国債市場への資金流入が再開した。為替市場では再び拡大したルピア買い需要が月末を控えた国内実需勢による輸入決済需要を押さえ込む格好となり、ドルルピアは12,200台で売買交錯となった。結局、この月のドルルピアは12,040-12,310と、比較的狭いレンジ内での推移となり、そのまま12,240でクローズしている。
<b>2月の展望</b>
2月3日に発表された12月の貿易収支は15.3億ドルの黒字と、市場予想を大きく上回り、黒字幅は前月からほぼ倍増となった。これが好感され、当地為替市場では新興国に対する不安が熾っているにもかかわらず、株式・債券への投資資金流入に伴うルピア買い需要が強まり、ルピアはじり高となっている。実際の需給動向から推測される国内需給は依然としてルピア売り超であるが、統計データ上はこうしたルピア売り圧力は徐々に緩和しつつあると判断出来る。ただ、当地株式・債券市場では2013年6月に月間で40億ドル規模の海外投資資金の流出が起こって以降、纏まった資金流出は発生しておらず、再び同規模の資金流出が発生した際の耐性については、依然として疑念が残る。特に、中銀が為替介入の為の大幅な外貨準備の取崩しに踏み切れるかは不明であり、米QE縮小ペース拡大観測や中国経済鈍化懸念などの外的要因によるリスクイベントには、引き続き注意が必要と考える。

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
インフレ懸念が後退したことを受け、9日の中銀総裁会合では、大方の予想通りに政策金利は7.50%で据置かれた。短期金利市場ではオーバーナイト金利はFASBI金利近辺となる5.80-95%水準での安定推移となった。一方、国債市場では月初の薄商いの中で、国内投資家が中長期を中心に国債を売却する局面も見られたが、その後は海外投資家勢による買いが入り、価格は反発(利回りは反落)した。しかし、月末にかけては新興国に対する不安が拡大する中で当地でも国債は下落(利回りは上昇)し、結局、2年債利回りは前月末比0.03%ポイント下落の7.61%、5年債は同0.07%ポイント上昇の8.10%、10年債は同0.49%ポイント上昇の8.97%、15年債は同0.52%ポイント上昇の9.49%と、中長期ゾーンを中心に利回りは上昇して引けている。
<b>2月の展望</b>
2月3日に発表された1月CPIが前年同月比8.22%と前月の8.28%から小幅減速したことでインフレ懸念は後退、また足許では海外投資家勢による当地株式・債券市場への投資も比較的安定していることから、インフレ抑制・海外投資資金繋ぎ止めのどちらの側面からも、利上げの必要性は薄れており、13日の中銀総裁会合では政策金利は現行の7.50%で据置かれる公算が高い。一方、国債市場でも年初こそ国内投資家勢を中心にポジション調整によって上下動したものの、その後は良好な経済指標を背景に海外投資家勢による資金流入状況は安定しており、当面は現状水準での安定推移を続けるものと考えられる。



		13/8	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference)	10,924	11,613	11,234	11,977	12,189	12,226	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	11,350	11,590	11,140	11,990	12,340	12,175
		Buying	11,050	11,290	10,840	11,690	12,040	11,875
		Selling	11,650	11,890	11,440	12,290	12,640	12,475
		Average TTM	10,800	11,442	11,330	11,578	12,078	12,175
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	115.35	118.51	113.21	117.20	117.58	119.25
		Buying	111.17	114.27	109.05	113.16	113.64	115.18
Selling		119.61	122.83	117.45	121.32	121.60	123.40	
Average TTM		109.52	115.39	115.88	115.79	116.80	117.02	
金利	インドネシア中							
	1M SBI	5.25	6.20	6.03	6.34	6.21	6.19	
	IDR 5Y	8.04	7.92	6.94	8.14	8.02	8.10	
	IDR 10Y	8.42	8.50	7.47	8.66	8.45	8.97	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

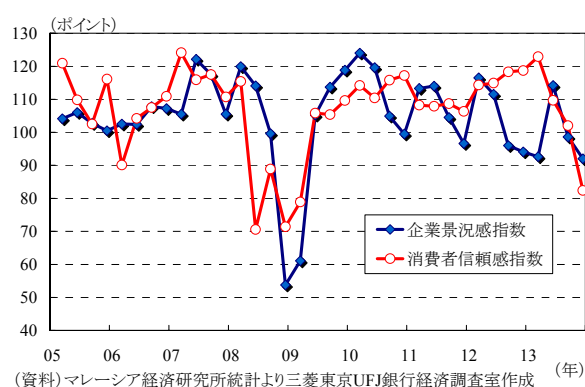
➤ **第4四半期の企業・家計マインドは悪化が継続**

第4四半期の企業景況感指数は92.0と前期の98.6から低下、同様に消費者信頼感指数も82.4と前期の102.0から大きく低下した。いずれもリーマンショック直後の2009年第1四半期以来の水準まで落ち込んだ。足元の売上の落ち込みに加えて、国内新規受注が減少、輸出受注の増加ペースが鈍化したことが企業マインドの悪化に影響した。一方、消費者マインドはインフレ懸念の強まりが背景にあるとみられる。

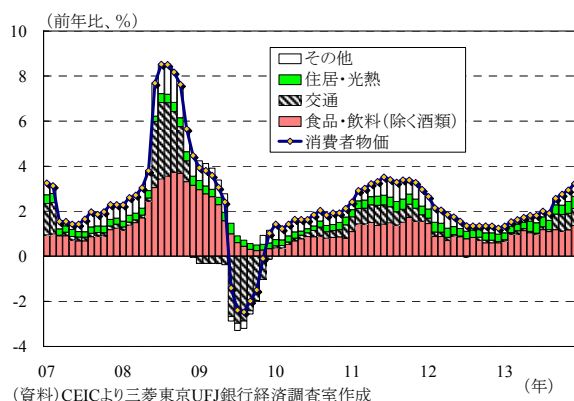
➤ **12月の消費者物価上昇率は前年比+2.9%へ小幅加速**

12月の消費者物価上昇率は、前年比+3.2%と前月の同+2.9%から加速した。食品・飲料（除く酒類）が同+4.5%と2013年1月以来の高い伸びを示したほか、運輸も燃料補助金削減により同+5.0%と高止まりが続いた。加えて、タバコ税の増税によってアルコール・タバコが高止まりしたことも影響した。2014年1月からは電気料金の引き上げも実施されており、当面インフレ率は緩やかな上昇が続く見込みである。

第1図：企業・家計マインド



第2図：消費者物価上昇率



マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/10	11	12	14/1
名目GDP (10億ドル)	288	304									
人口 (100万人)	29.0	29.3	29.6								
1人あたりGDP (ドル)	9,949	10,357									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.1)	(5.6)		(4.1)	(4.4)	(5.0)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(1.2)	(4.4)		(▲0.1)	(3.9)	(3.7)		(1.7)	(4.4)		
自動車販売台数 (台)	600,124	627,753	655,791	157,734	155,754	174,480	167,823	55,078	52,252	60,493	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)	(4.5)	(13.9)	(▲4.3)	(11.0)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲2.1)	(0.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.2)	(1.7)	(2.1)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(3.0)	(2.8)	(2.9)	(3.2)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	228,188	227,570	227,972	54,973	54,822	57,686	60,490	21,136	19,457	19,897	
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)	(0.2)	(▲3.4)	(▲4.0)	(3.7)	(4.3)	(5.5)	(2.0)	(5.8)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	187,557	196,423	205,788	49,682	52,156	51,956	51,994	18,543	16,420	17,031	
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)	(4.8)	(5.6)	(4.0)	(3.6)	(5.1)	(9.6)	(1.7)	(6.2)	
貿易収支 (100万ドル)	40,631	31,148	22,184	5,291	2,666	5,730	8,496	2,593	3,037	2,866	
経常収支 (100万ドル)	33,472	18,566		2,809	831	3,038					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	131,780	137,784	133,444	137,780	134,682	134,959	133,444	135,516	134,743	133,444	
銀行間3か月金利 (%) ◎	3.22	3.21	3.32	3.21	3.20	3.21	3.32	3.21	3.22	3.32	3.29
為替 (リンギ/ドル) *	3.0600	3.0888	3.1507	3.0829	3.0713	3.2398	3.2089	3.1751	3.1993	3.2522	3.3040
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,671.6	1,773.5	1,768.6	1,867.0	1,806.9	1,812.7	1,867.0	1,804.0

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月4日	観光年「ビジット・マレーシア・イヤー（VMY）2014」の始動記念イベントが開催。通年で観光客2,800万人の誘致を目指し、観光収入760億リンギを目標にする。同観光年は1990年に実施され、以後94年と2007年に続き今回で4回目を迎える。
6日	自動車研究所（MAI）は、2013年国内新車販売台数を65万2,120台と発表した。過去最高を更新。
7日	ムヒディン・ヤシン副首相が管轄する内閣の外国人労働者・非合法労働者委員会は、マレーシア国民の雇用を優先させるべきとの意向により、ファーストフード店における外国人労働者の就労を禁止する新措置を発表した。ただし、施行開始日については、未定。
9日	陸上公共輸送委員会（SPAD）は、クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道の建設事業について、昨年12月に両国で調整図るための共同作業委員会を設置したことを明らかにした。
16日	中央銀行は、市況を反映した透明性ある変動金利ローンの設定を促すこと等を目的に、現行の基準貸出金利（BLR）に代わる新たな基準金利の枠組に関する提案書を金融機関宛に発行した。マレーシア中央銀行は金融機関からの意見を2月14日まで受け付ける。
20日	政府は、2014年国家自動車政策（NAP）を発表した（下記①）。
21日	エネルギー・環境技術・水利省は、2020年に国内のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を11%まで拡大するとした。現在の再生可能エネルギー利用率は1.5%。マハジル・カリド同副大臣は、再生可能エネルギー利用率の引上げのためにFITの運用を見直す必要があると指摘した。
23日	人的資源省は、本年より完全施行した最低賃金制度の見直しを6月又は7月に実施することを発表した。賃金水準の引上げ提案についても見直しの際に検討するとした。制度実施6ヵ月後の影響を精査し、労使双方にとり最適な改善を行うと説明した（下記②）。
26日	ナジブ首相は、関税局民営化に向けてFS調査を実施すると発表した。同首相は、民営化については未決定としており、調査結果をみて判断するとしている。調査には3～4ヵ月かかる見通し。
28日	北部コリドー経済地域（NCER）を推進する北部コリドー推進局（NCIA）は、2014年の目標を、投資誘致100億リンギ、雇用創出8,000件と発表した。投資額の多くを製造業関連と想定し、観光・農業関連への投資も獲得見込み。日本や米国、欧州、韓国、中国からの投資を見込んでいたとされた。
29日	中央銀行、翌日物基準政策金利（OPR）の据置き（3.00%）を決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に上げて以来、16回連続の据置き判断。
29日	サイド・イスマイル・サイド・アジザン連邦警察商業犯罪捜査局局長は、2013年の背任犯罪被害額は前年の2倍を超える17億2,000万リンギだったと発表した。同罪による逮捕者は前年比+50.5%の748人、同罪の被害届件数は同△7.8減2,558件。また、13年のサイバー犯罪の件数及び被害額は、金融機関による複数の予防策が功を奏したとし、それぞれ70%以上減少し、件数262件（2012年942件）、被害額約400万リンギ（同約1,400万リンギ）。

①政府は2014年の国家自動車政策を発表

1月20日、政府は2014年の国家自動車政策（NAP）を発表した。本政策の目的は、国内自動車産業の競争力強化、低燃費自動車（EEV）の域内ハブ化、自動車・自動車部品の輸出拡大などである。具体策としては、排気量1800cc以下のEEV生産に対して、これまで新規発行を凍結していた製造ライセンスを外資100%出資会社にも認めることに加え、世界及びアジア域内で通用する国内部品製造会社の変革、2020年までにマレーシア国内で生産する自動車のEEVシェアを85%へ引き上げること、今後5年間で自動車価格を20～30%引き下げること等の目標が盛り込まれた。

②人的資源省は現行最低賃金制度の見直し実施を発表

1月23日、人的資源省は2014年より施行された最低賃金制度の見直しを6月又は7月に実施することを発表した。制度実施6ヵ月後の影響を精査し、労使双方にとり最適な改善を行うと説明した。公務員労働組合会議は、2015年4月に予定されている物品・サービス税（GST）の導入前に物価防衛のため、最低賃金の1,200リンギへの引き上げを提案していたが、本案についても検討するとした。

（マレーシア三菱東京UFJ銀行）

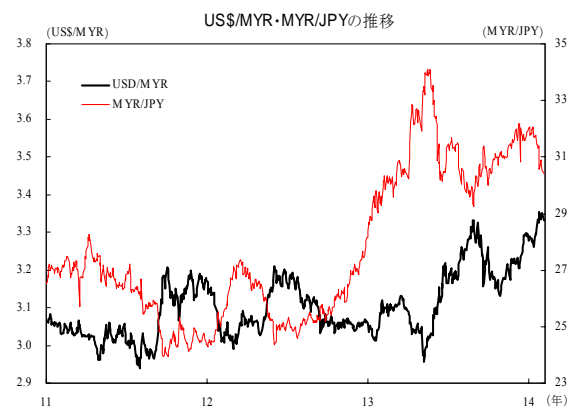
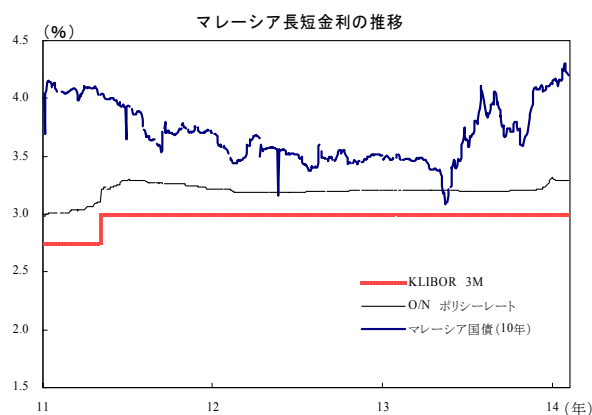
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向</b>
前月のリングgit相場は、米雇用統計が悪天候要因もあり、3ヵ月連続の大幅改善とはならず厳しい内容に終わったことを受け、QE3縮小第二弾が遠のくとの思惑から一時的にRMが買われる局面もあったが、その後の堅調な米小売売上高や等の強めの米経済指標を受け、RM売りに回帰。1/23のアルゼンチンペソ急落の余波もRMに及ぶ形で月末にかけてRMは大きく売り込まれ、一時、3.3465を示現し、結局、3.3419で越月となった。
<b>2月の見通し（予想レンジ：3.30-3.38）</b>
今月のリングgit相場は、まずは月初の米雇用統計に注目。悪天候に支配された前回からどれだけの改善が見られるかに注目。2ヵ月連続で雇用悪化となった場合には、QE3の追加縮小観測が大きく後退し、RM買い戻しの動きも強まるものと予想。また、新興国通貨売り圧力は一時的なものとするが、予想外に長引くようであれば、アセアン通貨に飛び火する可能性は念頭に置いて置きたい。

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
前月のリングgit金利も、短期は横這い推移、長期はFOMCで2ヶ月連続のQE3縮小（100億ドル）が維持された事やアルゼンチンペソ急落に端を発する新興国通貨売りの流れでマレーシア国債売りが強まり、月末にかけて金利は上昇となった結局、10年物マレーシア国債は、前月末比+0.10%上昇の4.23%で越月となった。
<b>2月の見通し（10年物マレーシア国債金利予想レンジ：4.15-4.45）</b>
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期は足元新興国通貨売りの流れでリスクオフ相場が形成されており、金利は上昇し易い地合を予想。



	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2 (予想)
USD/MYR	3.2617	3.1584	3.2247	3.2785	3.3504	3.30-3.38
MYR/JPY	29.98	31.09	31.72	32.03	30.64	30.00-32.00
O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
KLIBOR (3ヵ月物)	3.20	3.21	3.22	3.32	3.29	3.28-3.38
国債 (MGS) 10年物	3.74	3.60	4.08	4.13	4.23	4.15-4.45

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)



1. マクロ経済動向

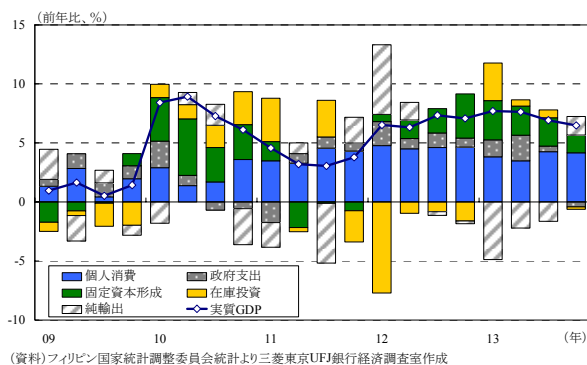
➤ **第4四半期の実質GDP成長率は前年比+6.5%**

第4四半期の実質GDP成長率は、大型台風の影響や政府支出の抑制から減速が予想（市場予想：同+6.0%、ロイター）されていたものの、前年比+6.5%と堅調を維持した。個人消費（同+5.6%）が好調だったほか、設備投資を中心とした固定資本形成（同+7.0%）が成長率を下支えした。予想されていた政府支出の減少幅は限定的であった。この結果2013年の実質GDP成長率は前年比+7.2%と前年から加速し、政府目標（同+6~7%）を上回った。

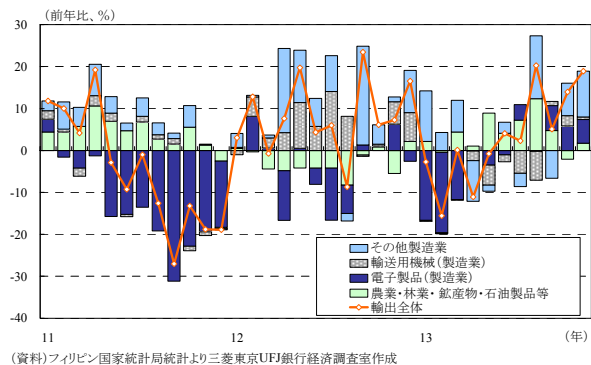
➤ **11月の輸出額は前年比+18.9%の高い伸び**

11月の輸出額は前年比+18.9%と2ヵ月連続で二桁成長を示した。台風30号の襲来で減少が懸念されていた農産物は同+39.2%と増加したことに加え、年前半に減少していた電子製品（全体の4割強）が11月は同+11.7%と増加し全体を牽引した。ただし2013年通年でみると、年前半の伸び悩みにより2012年（同+7.9%）から減速する公算が大きい。

第1図：実質GDP成長率



第2図：品目別輸出額



フィリピンの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/10	13/11	13/12	14/1
名目GDP (10億ドル)	224	250	272								
人口 (100万人) ※1	95.8	95.8	97.5								
1人あたりGDP (ドル)	2,339	2,612	2,790								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(3.6)	(6.8)	(7.2)	(7.7)	(7.6)	(6.9)	(6.5)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(2.1)	(7.0)		(▲5.7)	(2.5)	(9.0)		(13.8)	(16.2)		
国内自動車販売 (台) ※2	161,913	178,645		42,034	45,193	44,150		16,800	15,917		
(前年比、%)	(▲3.9)	(10.3)		(28.9)	(12.2)	(14.1)		(11.4)	(8.9)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.4)	(3.5)	(2.9)	(3.3)	(4.1)	(4.2)
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,305	52,100		12,081	13,505	14,474		5,026	4,294		
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)		(▲6.2)	(▲2.7)	(8.4)		(14.0)	(18.9)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	60,496	62,129		14,356	15,259	16,743		4,824	5,235		
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)		(▲7.4)	(▲0.1)	(7.6)		(▲8.6)	(0.5)		
貿易収支 (100万ドル)	▲12,191	▲10,029		▲2,276	▲1,754	▲2,269		202	▲941		
経常収支 (100万ドル) ※3	6,970	7,126		3,230	2,624	3,204					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	67,290	73,478	75,689	74,050	73,592	75,267	75,689	75,451	75,818	75,689	
TBレート金利 ◎	1.56	0.20	0.001	0.08	0.90	0.87	0.001	0.001	0.001	0.001	0.69
為替 (ペソ/ドル) ※4	43.31	42.23	42.45	40.70	41.78	43.68	43.61	43.18	43.55	44.10	44.93
株価指数 ◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	6,847.5	6,465.3	6,191.8	5,889.8	6,585.4	6,208.8	5,889.8	6,041.2

(注) ※1：2012年、2013年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加。

※3：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)



2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
1月7日	12月の外貨準備高は、前年比▲0.1%、前月比+0.2%の837.5億ドル。これは輸入の12ヵ月分及び残存期間ベースで1年以内の短期債務に該当する額の5.8倍に相当。また、2014年の政府見通しは860～870億ドル。
8日	11月の財政収支は10億ペソの黒字と、前年の115億ペソの赤字から大幅に改善。内訳は、歳入が前年比+6%の1,650億ペソ、歳出が同▲2%の1,640億ペソ。1～11月累計では赤字額が1,115億ペソと前年比では赤字額が12%減少。台風の影響で12月は大幅な財政出動が予想されており、通年ではほぼ計画値(2,380億ペソ)となる見込み。
10日	11月の輸出は、前年比+18.9%の42.9億ドル。約4割を占めるエレクトロニクス関連は同+10.0%の19.1億ドルと増加した一方、セミコンダクター関連は同▲11.0%の12.5億ドルとなった。1～11月累計では、同+2.6%の493.8億ドル。
10日	10月の海外からの直接投資（FDI、ネット）は、前年比+65.9%の254百万ドルの流入超。内訳は、株式投資が+68百万ドル（流入115百万ドル、流出47百万ドル、国内留保分が50百万ドル、主に親会社からの貸付である資本流入が135百万ドル。1～10月累計は、前年比+35.3%の33.6億ドルとなっている。
14日	10月の商業銀行及びユニバーサル銀行の不良債権比率は2.56%と、前年実績の2.92%、前月実績の2.57%からそれぞれ低下。金額は3.93兆ペソと前年同月の3.49兆ペソ比12.6%増加したものの、貸出残高がそれを上回る形となった。貸倒引当金は不良債権の130.5%と、前年実績126.2%から上昇、十分にカバーされている。
15日	11月のOFW送金は、前年比+7.5%の20.6億ドルと、過去最高を更新するとともに2ヵ月連続で20億ドル超となった。1～11月累計では前年比+6.1%の206.1億ドルと、昨年実績(213.9億ドル)を上回るのは確実な状況。
15日	IMFによるフィリピンの成長率見通しは、今年：前年比+6.5%（10月時点：同+7.0%）、15年：前年比+7.1%（同+6.7%）、16年：前年比+6.5%（同+6.8%）と、前回比下方修正されたものの、依然として高い成長率を維持する見通し。政府見通しは、今年：前年比+6.5～7.5%、15年：前年比+7.0～8.0%、16年：前年比+7.5～8.5%となった。
16日	12月の海外からのポートフォリオ勘定は、ネットで354百万ドルの流出超と、4ヵ月ぶりにマイナスに転じた。内訳は、フィリピン証券取引所上場株式74.7%、フィリピン国債23.0%、定期預金2.0%。2013年通年では前年比+8.0%の42.2億ドル（流入284.0億ドル、流出241.8億ドル）。流入額は前年比+53.7%と、1999年以来の高水準となった。
20日	12月の国際収支は419百万ドルの黒字となったものの、前年比では▲34.5%、前月比では▲49.9%。2013年度実績は50.9億ドルと、前年比▲44.9%であったものの、政府目標である44億ドルは上回った。今年度は30億ドルの黒字を見込む。
20日	民間調査機関の調査で、国民の半数が「経済情勢が悪化」と認識（下記①）
24日	11月の輸入は、前年比+0.5%、前月比+8.5%の52.4億ドル。主要品目別では、原油・石油関連製品が前年比▲3.5%の12.7億ドル、エレクトロニクス製品が同▲8.7%の11.5億ドル。11月の貿易収支は、単月で9.4億ドルの赤字、1～11月累計は71.3億ドルの赤字であるものの、赤字幅はそれぞれ16.9%、43.0%減少。
30日	12月のマネーサプライは、前年比+32.7%の5.23兆ペソ。6ヵ月連続で前年比+30%の伸びを示したものの、伸び率は8ヵ月ぶりに減少に転じた。一部の信託勘定を除いてSDAへの預入れが11月末で認められなくなったことも寄与した模様。
30日	12月の商業銀行及びユニバーサル銀行の貸出残高（除く中銀とのリバースレポ）は、前年比+16.4%の3.78兆ペソ。主要産業別では、不動産（貸出シェア18.7%、前年比+22.0%）、製造業（シェア17.0%、同+15.5%）、小売業（シェア14.7%、同+16.9%）、電気・ガス・水道（シェア10.0%、同+33.6%）となっている。

①民間調査機関の調査で、国民の半数が「経済情勢が悪化」と認識

1月20日、民間調査機関のパルスアジアが実施した調査によると、「昨年度比経済が悪化した」と考える割合は50%と、前回調査（2013年6月実施）比21%ポイント上昇し、「好転した」との回答（11%、前回比▲17%ポイント）を大きく上回った。個人的な生活についても、「悪化した」と回答した割合が43%と、「好転した」の15%を上回っている。フィリピン経済は高成長を続けているものの、全国民レベルまでは恩恵が行き渡っていないことを示している。また、地震や台風等の自然災害の影響もありそうだ。同調査は2013年12月5～8日にかけて成人1,200人を対象に実施された。

（マニラ支店）

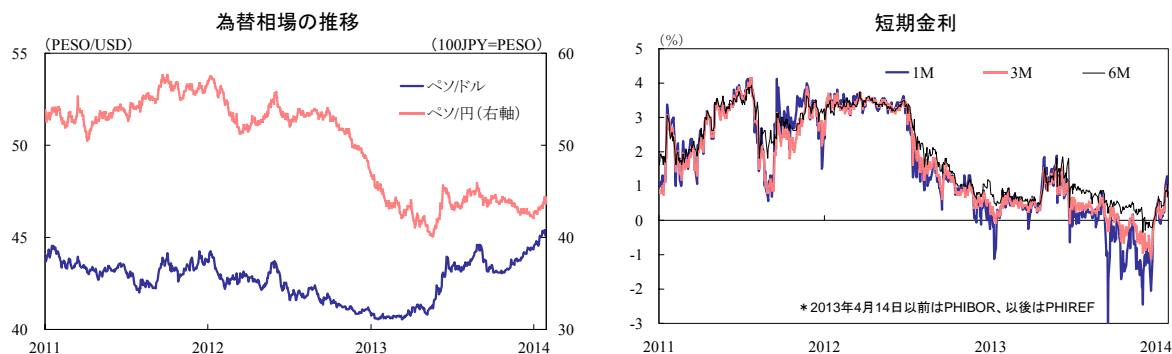
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向</b>
1月はペソ続落の展開。寄り付きは昨年末比0.045ペソ高の44.350。月初は、予想を下回った中国の経済指標に加え、12月消費者物価上昇率が約2年ぶりとなる前年比+4.1%まで加速したことを嫌気し、44台後半まで徐々に売られる展開。米雇用統計では、市場予想を大幅に下回ったことから、FRBによるTaperingの緩和観測が台頭し、下落した米ドルに連れて44台半ばまで戻したものの、その後の良好な米経済指標や、米地区連銀総裁による量的緩和縮小を支持する発言が出たことから、ドル安ムードが完全に払拭されると、ペソは年初来安値を更新し、一気に2009年10月以来の水準となる45丁度を示現。中銀と思いき断続的なドル売りペソ買いフローにより下落ペースは緩やかになったものの、アルゼンチンペソの急落がトルコリラにも伝播する等新興国市場への不安が高まる中、45.45まで続落。米FOMCでは、月間の資産買入額を縮小したことは予想通りであったものの、トルコ・インドの各中銀による政策金利引上げの報に一旦は落ち着いたかに見えた新興国通貨も、リスクオフの動きが依然として熾る状況下では弱含みに終始、結局昨年末比0.970ペソ安の45.320でクローズしている。
<b>2月の展望（予想レンジ：45.0-45.8）</b>
第4四半期GDPや堅調なOFW送金等、国内経済のファンダメンタルズは良好であり、僅かながら国内経済指標にポジティブな反応を見せているものの、リスクオフの動きが依然として市場のメインビックとなる状況下では、経常収支黒字や外貨準備高等といった指標から見た「耐久性」による通貨の選好対象には至っておらず、2月のペソは上値の重い展開が続くと予想。米経済指標やイエレン新FRB議長の議会証言等、主要国のイベントに振られる展開は不変。今年最初の金融理事会が開催されるが、政策金利据え置きがメインシナリオ。

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
短期金利は大幅上昇。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月末比+1.160%の1.006%、3ヵ月物が同+1.110%の0.759%、6ヵ月物は同+0.789%の0.836%で越月。リスクオフの動きが進行する中、USD/PHPの為替スワップをベースに算出される同金利は、マイナス金利からプラスに転じた。国債のイールドカーブはベアフラットニング。PHIREFと同様、良好な米経済指標を背景に、FOMCでは2ヵ月連続でそれぞれ100億ドルの債券購入額の縮小決定に加え、アルゼンチンペソやトルコリラ・南アランド等の下落によるリスクオフの流れに連れて、特に短期セクターが打たれている。10年物国債利回りも、先月末比+0.476%の4.280%で取引を終えている。
<b>2月の展望</b>
リスクオフの動きによる新興国から主要国への資産選好が進むなか、利回りが高止まりする状況は著変無し。金融理事会では政策金利据え置きがメインシナリオであるものの、仮に予想を上回った場合には、今後の利上げスケジュールにも影響を与えることから、注目が集まろう（中銀見通しは3.4~4.3%、12月実績は4.1%）。



		Oct-13	Nov-13	Dec-13	Jan-14	Feb-14(予想)	
為替	比中銀 (BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4383	0.4282	0.4239	0.4418		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	43.550	43.330	43.750	44.350	
		High	43.550	43.950	44.510	45.450	45.800
		Low	43.000	43.180	43.650	44.250	45.000
		Close	43.210	43.760	44.395	45.320	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	-0.9350	-1.1520	-0.1540	1.0060	0.50%-1.50%	
	コールローンレート	2.0000	2.0000	2.0313	2.0000	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.2542	0.3667	0.4917	1.4068	0.80%-1.80%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

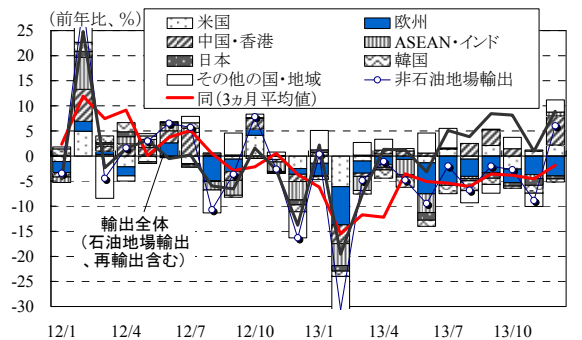
➤ **12月の非石油地場輸出は前年比+6.1%と11ヵ月ぶりの増加**

12月の非石油地場輸出（NODX）は前年比+6.1%と11ヵ月ぶりの増加となった。8月以降、二桁増が続いてきた中国向けが同+45.0%へ加速したほか、米国向けが同+27.9%、台湾やマレーシア、インドネシア、インド向け等、いずれも高い伸びを示した。もっとも、再輸出も含んだ輸出全体（同+8.9%）と比較するとNODXの伸びの低さが気にかかる。中でも、エレクトロニクスで両者の乖離が大きい。PCからタブレット端末への需要シフトや、通貨高等を背景とした価格競争力の低下を通じて、シンガポールのエレクトロニクス輸出が伸びにくくなっている点が懸念される。

➤ **12月の消費者物価上昇率は前年比+1.5%と前月から加速**

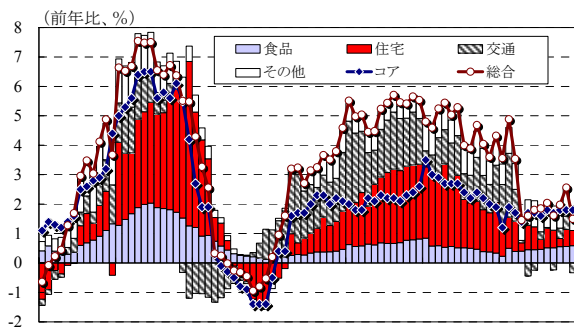
12月の消費者物価上昇率は、前年比+1.5%と前月の同+2.6%から低下した。インフレ率の低下は、車両購入権（COE）価格の下落によって輸送が同▲2.1%とマイナスに転じたことが主因。一方、シンガポール通貨庁が公表するコアインフレ率は同+2.0%（前月は同+2.1%）と低下幅は小幅であった。タイトな労働需給と賃金上昇を背景に、今後もコアインフレ率は緩やかな上昇基調を辿ると予想される。

第1図：非石油地場輸出



(注)『ASEAN・インド』はインドネシアとマレーシア、タイ、インド。  
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEIC、シンガポール通貨庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/10	11	12	14/1
名目GDP (10億ドル)	266	277									
人口 (100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP (ドル)	51,237	52,051									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.2)	(1.3)	(3.7)	(0.3)	(4.3)	(5.9)	(4.4)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(1.7)	(▲6.3)	(0.8)	(5.3)	(7.0)	(8.2)	(6.6)	(6.2)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(2.0)	(1.3)		(▲4.8)	(▲0.7)	(▲5.6)		(▲7.8)	(▲7.7)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(2.4)	(4.0)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(2.6)	(1.5)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	514,741	510,329	513,391	119,212	129,744	132,750	131,685	47,656	42,123	41,907	
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(0.6)	(▲8.7)	(▲0.2)	(5.8)	(6.0)	(8.1)	(0.9)	(8.9)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	459,655	474,554	466,763	110,284	116,688	121,276	118,514	42,303	38,533	37,678	
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲1.6)	(▲9.3)	(▲4.0)	(5.9)	(1.4)	(4.3)	(▲3.3)	(3.4)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,086	35,775	46,629	8,928	13,055	11,474	13,171	5,353	3,590	4,229	
経常収支 (100万Sドル)	82,162	64,280		13,945	17,824	17,435					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	237,527	259,094		257,976	259,604	267,896		271,575	271,689		
SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎	0.39	0.38	0.40	0.38	0.37	0.37	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41
為替 (Sドル/USドル) *	1.257	1.249	1.251	1.238	1.249	1.268	1.250	1.243	1.248	1.259	1.273
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,308.1	3,150.4	3,167.9	3,167.4	3,210.7	3,176.4	3,167.4	3,027.2

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月8日	1月前半の自動車所有権書 (COE) 入札価格、小型車 (1600cc以下) を除き下落。
10日	シンガポール通貨庁 (MAS)、マネー・ロンダリングとテロ資金供与リスクに関する報告書を発表。
13日	陸上交通庁 (LTA)、車両購入権の発効枠決定を3ヵ月毎に短縮すると発表 (従来: 6ヵ月毎、即日実施)。
15日	11月の実質小売売上高は前年比▲7.7% (除く自動車では同+0.1%)。 12月の民間住宅販売戸数は333戸 (前月比▲80.6%)。
16日	公共交通評議会 (PTC)、バス・鉄道運賃の3.2%引き上げを発表 (下記①)。 住宅開発庁 (HDB)、公営住宅の外国人向け賃貸に戸数上限を設けると発表 (下記②)。
17日	12月の非石油地場輸出 (NODX) は前年比+6.0% (前月: 同▲8.9%) へ持ち直し。
22日	シンガポール証券取引所 (SGX)、サーキットブレーカー制度の導入を発表 (適用: 2月24日)。株価が上下10%以上変動した場合、その後5分間は、5分前の基準価格の上下10%でのみ取引が可能。 1月後半の自動車所有権書 (COE) 入札価格、小型車と車種を限定しない「オープン」を除き上昇。
23日	12月の消費者物価上昇率は前年比+1.5% (前月: 同+2.6%) へ低下。
24日	12月の製造業生産は前年比+6.2% (同+6.6%) と高い伸びが継続。 第4四半期の民間住宅価格指数 (確報値) は、前期比▲0.9%。
28日	経済開発庁 (EDB)、2013年の固定資産投資 (FAI) 表明額は121億Sドル (前年比▲24.4%) と発表。
2月5日	1月の製造業購買マネージャー指数 (PMI) は50.5ポイント (前月: 49.7) と、2ヵ月ぶりに好不調の判断基準である50を回復。

① 公共交通評議会 (PTC)、バス・鉄道運賃の引き上げを発表

1月16日、公共交通評議会 (PTC) は、バス・鉄道運賃の3.2%引き上げを発表した (実施: 4月6日)。これにより、1回あたりの一般大人運賃は、前払い式のICカード「EZリンクカード」を利用する場合は4~6セント、現金払いの場合は最大20セント引き上げられる。同様に、高齢者・学生料金についても、カード利用の場合は2~3セント、現金の場合は最大10セント引き上げられる。一方、低所得層や障害者の負担軽減のため政府が5,000万Sドルを拠出、一般大人運賃にそれぞれ15%、25%の割引を適用する措置も併せて発表された。加えて、利用額の多い乗客向けに月額120Sドル (高齢者向け: 同60Sドル) で電車・バスともに全区間乗り放題となるパスが新たに導入される。

② HDB、公営住宅の外国人向け賃貸に戸数上限を設けると発表

1月16日、住宅開発庁 (HDB) は、公営住宅 (HDBフラット) の外国人向け賃貸に上限を設けると発表した (即日実施)。マレーシア人を除く外国人・永住権保持者 (PR) に一戸単位で貸し出す場合、1棟あたりの賃貸可能戸数の上限を11%、地区全体では同8%とした。一方、部屋単位の賃貸については対象外とした。HDBによれば、現在HDBフラットのマレーシア人を除く外国人への賃貸は全体で見ると4%未満にとどまっているものの、一部の地域では9%、また棟によっては18%に達している。

HDBは今回の措置に関し、公営住宅域内で外国人居住지가形成されるのを防ぎ、「シンガポールらしさ」を維持するためと説明。マレーシア人を対象外とする理由については、「シンガポール人と文化的・歴史的な類似性があるため、各地域に溶け込みやすい」とした。

(経済調査室シンガポール駐在)

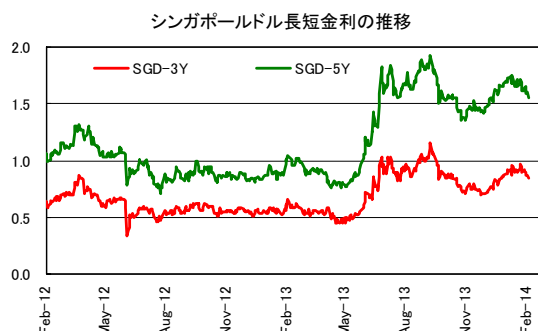
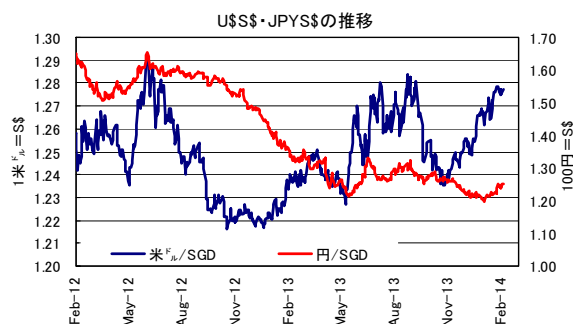
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向 (レンジ : 1.2628-1.2831)</b>
1月のシンガポールドル (以下SGD) は1.26台前半まで上昇して始まったが、その後は昨年終盤からの流れを受け継ぐ格好で下落基調となった。米雇用統計を受けて一旦は反発してものの、米FOMCを控えた23日にかけて1.28台前半まで下落している。もっとも、アルゼンチンペソの急落をきっかけとした新興国通貨の下落が鮮明となった27日以降は、寧ろ底堅く推移している。アセアン周辺国などに対しては軒並み上昇する格好となっており、一時的にせよリスク回避時の逃避先として選好された可能性がある。対円については、アジアにおいて円が独歩高の状態となったことを受けて反落している。
<b>2月の展望 (予想レンジ : 1.2600-1.2900)</b>
1月に発表された経済指標をみると、鉱工業生産や輸出の回復がみられた一方、インフレ率は減速している。また、景気先行指数である1月のPMIも昨年2月以来の50割れとなった。総じて見ると、通貨高誘導による金融引き締め策をやや緩める可能性も出てきているといえ、SGD先高感は強くない。米FOMCが資産買入施策をさらに100億ドル削減したこともあり、米ドル高にふれやすいただろう。こうしたなか、俄かに安全通貨として、周辺国からの逃避先となっている面もあるようで、2月も弱含みが見込まれるものの、対ドルで昨年来安値となる1.28台後半まで下落するかどうかわからない。

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
1月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は、金融市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、12月の上昇分を解消するような動きとなった。米FOMCは1月も100億ドルの資産買入額縮小を決めた。12月は米金利上昇要因となったが、今回は寧ろ、リスク回避の動きと相俟って、米金利は下落。小売売上高やインフレ率の減速など、シンガポール経済も力強さにかけることから、SGD金利は連れて下落しやすい状況だったと言えよう。月初に1.75%台だった5年物SGD金利は、月末には1.61%台に下落している。
<b>2月の展望</b>
1月のFOMCは資産買入額を100億ドル追加減額した。前後するようにアルゼンチンペソが急落するなど、新興国不安が高まったことで寧ろ、リスク回避の米国債買いといった状況になり、米金利は中期から超長期にかけて下落した。2月下旬にはG20財務相・中銀総裁会合が予定されており国際協調の再構築が待たれるが、リスク許容度が急回復するという事は望みがたい。こうしたなかにあっては、SGD金利もさらなる低下をみておく必要があるだろう。



			13/3	13/6	13/9	13/11	13/12	14/1	14/2 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2429	1.2664	1.2568	1.2551	1.2662	1.2762	
		Buying	1.2329	1.2564	1.2468	1.2451	1.2562	1.2662	
		Selling	1.2529	1.2764	1.2668	1.2651	1.2762	1.2862	
	月末終値	USD/SGD	1.2395	1.2667	1.2552	1.2555	1.2620	1.2762	1.2600- 1.2900
		JPY/SGD	1.3159	1.2787	1.2776	1.2241	1.1991	1.2508	1.2100- 1.2600

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

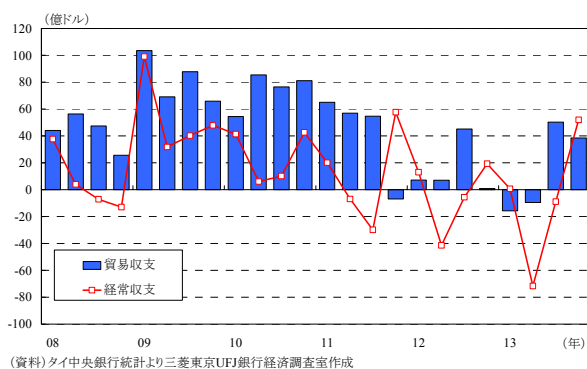
➤ 2013年の経常収支は▲28億ドル、2年連続の赤字

2013年の経常収支は▲28億ドルと2年連続の赤字となった。第4四半期の経常収支は52億ドルの黒字となったものの、前2四半期の赤字が通年で重石となった。世界的な需要の弱さを背景とした輸出の伸び悩みにより貿易収支が横ばいにとどまったことに加え、2012年の好業績を背景に第2、第3四半期の利益・配当金の送金の急増が経常赤字を拡大させた。

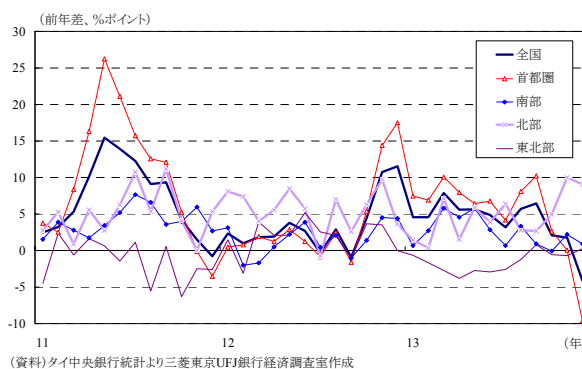
➤ 12月のホテル稼働率は、前年同月から4.1%ポイント低下

12月のホテル稼働率は65.1%と前年同月から4.1%ポイント低下した。地域別にみると、北部（74.2%、前年差+9.1%ポイント）、南部（68.2%、同+0.9%ポイント）、東北部（48.8%、同+0.3%ポイント）で上昇した一方、バンコクにおける大規模デモの影響で首都圏では63.4%（同▲9.6%ポイント）と大幅に低下した。

第1図：経常収支と貿易収支



第2図：地域別のホテル稼働率



タイの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/10	13/11	13/12	14/1
名目GDP (10億ドル)	346	366									
人口 (100万人)	64.1	64.5									
1人あたりGDP (ドル)	5,395	5,678									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(0.1)	(6.5)		(5.4)	(2.9)	(2.7)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲8.5)	(2.2)	(▲3.2)	(2.9)	(▲4.9)	(▲3.5)	(▲7.1)	(▲4.0)	(▲10.7)	(▲6.1)	
民間消費指数 (前年比、%)	(3.7)	(5.7)	(0.3)	(3.8)	(0.7)	(▲2.2)	(▲0.9)	(0.1)	(▲2.4)	(▲0.2)	
自動車販売台数 (台)	794,081	1,434,624	1,330,678	413,254	327,539	293,492	296,393	88,989	93,483	113,921	
(前年比、%)	(▲0.8)	(80.7)	(▲7.2)	(48.8)	(0.1)	(▲25.5)	(▲32.0)	(▲37.7)	(▲36.9)	(▲21.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(3.1)	(2.3)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	(1.9)	(1.7)	(1.9)
失業率 (%)	0.7	0.7		0.7	0.7	0.8		0.6			
輸出 (FOB) (100万ドル)	219,118	225,875	225,397	55,995	55,554	57,964	55,884	19,038	18,569	18,277	
(前年比、%)	(14.3)	(3.1)	(▲0.2)	(4.1)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲0.5)	(▲4.0)	(1.8)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	202,130	219,860	219,042	57,566	56,510	52,931	52,036	18,701	17,055	16,280	
(前年比、%)	(24.9)	(8.8)	(▲0.4)	(8.5)	(1.0)	(▲2.9)	(▲7.6)	(▲4.6)	(▲9.3)	(▲9.3)	
貿易収支 (100万ドル)	16,989	6,015	6,355	▲1,571	▲956	5,033	3,849	337	1,514	1,997	
経常収支 (100万ドル)	4,105	▲1,470	▲2,790	70	▲7,169	▲888	5,197	376	2,294	2,527	
資本収支 (100万ドル)	▲662	14,376	1,506	3,800	5,320	301	▲7,915	▲865	▲4,796	▲2,254	
対外債務残高 (100万ドル) ◎	104,334	130,747		138,627	141,177	139,137		141,718	139,075		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,389	173,326	161,272	169,898	164,738	165,722	161,272	165,542	161,259	161,272	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	2.25	2.75	2.50	2.50	2.25	2.50	2.25	2.25	2.25
為替 (パーツ/ドル) *	30.48	31.07	30.72	29.80	29.87	31.45	31.74	31.21	31.66	32.38	32.93
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,561.1	1,451.9	1,383.2	1,298.7	1,442.9	1,371.1	1,298.7	1,274.3

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値  
(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)



2. 政治・経済・産業トピックス

【政府関連】	
1月21日 タイ政府	<p><b>“タイ政府は、首都バンコクと周辺県に非常事態宣言を発令”</b></p> <p>タイ政府は、首都バンコクと周辺県に非常事態宣言を発令すると発表した。発令期間は22日から60日間。一方、反政府デモを主導するステーブ元副首相は反政府集会で「暴力を起しているのは、インラック（首相）とタクシンのネットワークの者たちだ」と政府の対応を批判し、非常事態宣言発令後も抗議行動を継続する考えを示した。非常事態宣言下の治安責任者に就任するチャルム労相は記者会見で、宣言発令の理由について「将来、経済が打撃を受けて悪化するからだ」と説明。「デモ隊を排除したり、武器を使ったりする計画はない」と述べ、平和的に問題を解決する方針を示した。インラック首相は記者団に「われわれは国際的な基準に従う。心配する必要はない」と述べた。非常事態宣言下では、市民の権利や自由が制約され、集会が禁止されたり、特定の道路・建物の使用が禁止されたりするなど、治安当局に大きな権限が与えられる。</p>
1月28日 タイ政府	<p><b>“総選挙の投票日は予定通り2月2日に実施”</b></p> <p>インラック首相は、選挙管理委員会と協議を行い、政府が選管の延期要請を拒否し、総選挙（下院、定数500）を予定通り2月2日に実施することを決めた。反政府グループは投票阻止を表明。28日の協議は、憲法裁判所が24日、総選挙の延期は可能とする判断を下したのを受けて行われ、選管側は3～4ヵ月程度選挙を延期することで「問題の解決に役立つ」と訴えたが、政府は延期では問題が解決しないと主張した。選管は一つの投票所でも投票ができなかった場合、比例代表（125議席）の各党の議席配分が計算できないことなどを挙げ、総選挙後に下院を招集するのに「4～6ヵ月」かかる可能性があることを指摘した。</p>
【中銀関連】	
1月22日 タイ中央銀行	<p><b>“市場予想に反し、タイ中銀は政策金利据え置きを決定”</b></p> <p>タイ中銀はMPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の市場予想に反し、政策金利を2.25%に据え置くことを決定した。MPCメンバーは、足許の金融政策は緩和的であるとし、既に適切に景気回復を支援する水準にあるとの見方を示した。足許の政治情勢が景気に与えるリスクを考慮しながらも、健全な経済インフラが短期のリスクは支えうるとし、今後の金融安定化のセーフガードも残しているとした。MPCメンバーは4対3で政策金利を2.25%に据え置くことを決定。3名は景気後退リスクや抑制的なインフレ率を背景に政策金利の0.25%引き下げを支持した。</p>
【その他】	
1月9日 タイ商工会議所 大学経済研究所	<p><b>“消費者信頼感指数9ヵ月連続の低下”</b></p> <p>タイ商工会議所大学経済研究所は、2013年12月の消費者景気信頼感指数が9ヵ月連続の低下となる前月の75.0から73.4に下落したと発表した。ここ最近で最も低かった大洪水直後の12年1月の74.2を約2年ぶりに下回った。同研究所は、指数下落について、景気低迷や輸出不振に加え、足もとで緊迫度が増している政情不安への懸念が高まっていることが主な要因だと指摘した。</p>
1月13日 一般報道	<p><b>“反政府グループ「バンコク封鎖計画」を実施”</b></p> <p>首都バンコクで、インラック政権の打倒や2月2日投票の総選挙の阻止を目指す反政府グループが大規模デモを開始。主要道路の通行を遮断し、各省庁を包囲してバンコクを「封鎖」するとした。封鎖は「インラック政権が退陣した時に終わる」として、首相を辞任に追い込むまで継続する構えを見せている。政府は「全ての省と職員は通常通り業務を行う」とし、2万人以上の警察・軍要員を動員して治安維持などに当たる。</p>
1月16日 タイ国家汚職 追放委員会	<p><b>“コメ担保融資制度を巡りインラック首相を捜査”</b></p> <p>タイの国家汚職追放委員会は、農家支援策として政府が導入したコメ担保融資制度をめぐる、国に損害を与えたとの警告を無視した疑いからインラック首相への捜査を行うことを決めた。捜査の成り行き次第では、職務怠慢の罪で訴追され、首相の失職など進退問題に発展する可能性がある。同制度はコメを担保に農家に資金を融資するものだが、政府高官による汚職疑惑が取り沙汰されているほか、多額の赤字を計上したとも指摘されている。また中国とのコメの売買をめぐる不正に関与した疑いで、ブンソン前商業相ら17人について、訴追に向けた手続きを進めることを決めた。</p>

(バンコック支店)

### 3. 市場動向

#### (1) 為替

##### 1月、大幅下落しなかったパーツ (1月のレンジ: 32.655-33.145)

1月のパーツ相場(対ドル)は、32.84でオープン。反政府グループのリーダーであるステーブ元副首相が、13日にバンコクで大規模デモを実施すると表明したことで政治情勢の緊迫度が増すとパーツは下落し、1ドル=33丁度水準を下抜け、パーツの月間安値となる33.145まで下落した。一旦パーツは大幅下落の反動から反発したが、13日の反政府グループによる「バンコク封鎖」計画は懸念された治安部隊との衝突などは起こらなかったことから、32.70台まで大幅上昇した。反政府グループの強硬派は、タイ証券取引所やタイ航空管制局を占拠すると表明していたが実際には実施されず、パーツは月間高値となる32.655まで上昇した。しかし、反政府デモ隊に爆発物が投げ入れられたことなどから、再び政治情勢への懸念が増しパーツは反落。タイ政府による国家非常事態宣言を受けて再び33台へ統落し、2月2日の総選挙での混乱を警戒する向きからパーツの反発力は弱く、そのまま安値圏である33台前半にて越月した。

##### 2月、パーツの下値を探る展開 (2月の予想レンジ: 32.00-33.50)

パーツ相場(対ドル)は、安値圏で動きづらい展開となるだろう。反政府グループと治安部隊、或いは親政府グループとの衝突が懸念された2月2日の総選挙の投票は、大きな混乱なく終えたものの、反政府グループの妨害を受け封鎖された投票所も多数あり、選挙結果が確定するまでには相当時間がかかる見込み。このため政治的空白期間の長期化は決定的となり、実体経済への影響が懸念される状況となってきた。野党民主党は総選挙は違憲とする申し立てを憲法裁判所に提出するなど、コメ担保融資制度に関するインラック首相の不正疑惑捜査とあわせ、司法の動向が今後の注目材料。政治的混乱を嫌気した海外投資家によるタイ証券市場からの資金流出も続いており、パーツを圧迫する要因となっている。米量的緩和縮小により、投資家が新興国市場から資金を引き上げる動きも強まっており、1月下旬のような新興国市場の動揺が再度起こった場合、パーツの一時的な急落リスクもある。

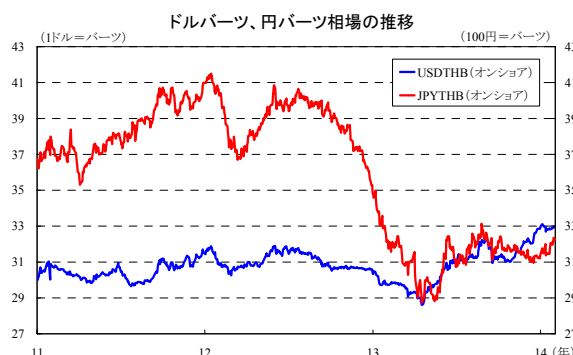
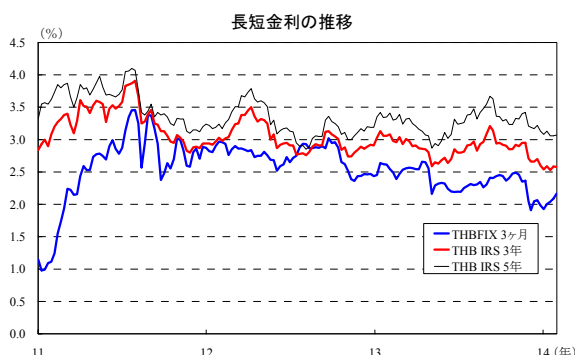
#### (2) 金利

##### 1月、バンコク封鎖、パーツ金利は乱高下

外国人投資家のタイ国債買い越しを背景とした、前月後半からのパーツ金利低下の流れを受け、月初のタイ10年国債金利は3.86%台、パーツスワップ5年金利も3.16%台で推移した。その後、13日に反政府派は大規模な抗議活動として「バンコク封鎖」の実施を宣言。政治混乱を嫌気した外国人投資家を中心にタイ国債の売り圧力は高まり、9日にはタイ10年国債利回りは月間高値となる4.046%台、パーツスワップ5年金利も3.16%台まで大幅上昇した。反政府派の「バンコク封鎖」によりバンコク市内の交通網は混乱し、製造業や観光業に影響が出るなか、政府高官からはデモ活動によるタイ経済への影響を危惧する声も聞かれ、21日にはバンコク全域と周辺県に非常事態宣言が発令された。一方、パーツ金利は国内情勢の悪化や22日に予定されるタイMPCを前に国内投資家を中心にタイ国債需要が高まり、タイ国10年債金利は3.94%、パーツスワップ5年金利は3.10%まで低下した。その後パーツ金利は新興国に端を発したリスク回避姿勢からやや軟調に推移する展開となり、タイ国10年債金利は3.99%、パーツスワップ5年金利は3.10%で越月した。

##### 2月、パーツ金利は利下げ余地探る

反政府グループはデモ活動を継続しており、事態は長期化の様相へ。政情不安が実体経済に与える影響を確認する上でも、2月17日に発表される昨年のGDP成長率が注目される。足元のパーツスワップ金利は一時の海外投資家によるタイ株・国債売りの流れが一服したこともあり比較的安定推移しているが、引き続き為替市場の動向や経済指標の発表を睨みながら、3月MPCでの利下げの可能性を探る相場付きとなる。一方、米FOMCは12月に続いて、1月も量的緩和の縮小を決定。月間債券買取額は650億ドルとなり、今後も段階的な縮小が予想される。トルコやアルゼンチンといった新興国問題から足元の米金利は下落傾向にあるが、引き続き緩やかな米金利上昇が中長期のパーツスワップ金利の押し上げ要因になっていくと見る。



		2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	31.385	31.094	32.102	32.823	33.016	
	発行カウンターレート						
	USD/THB TTM	31.40	31.06	32.07	32.82	32.97	
	TT-Buying	31.15	30.81	31.82	32.57	32.72	
	TT-Selling	31.65	31.31	32.32	33.07	33.22	
SPOT	USD/THB	31.245	31.190	32.070	32.820	33.025	32.00-33.50
	JPY/THB	31.800	31.710	31.310	31.200	32.370	31.00-33.00
	政策金利(レポレート)	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25
金利・株式	THBFX (6ヶ月)	2.42351	2.47970	2.17984	2.01521	2.09394	1.80-2.40
	国債 (5年)	3.54	3.48	3.51	3.41	3.36	3.00-3.50
	SET指数	1,383.16	1,442.88	1,371.13	1,298.71	1,274.28	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

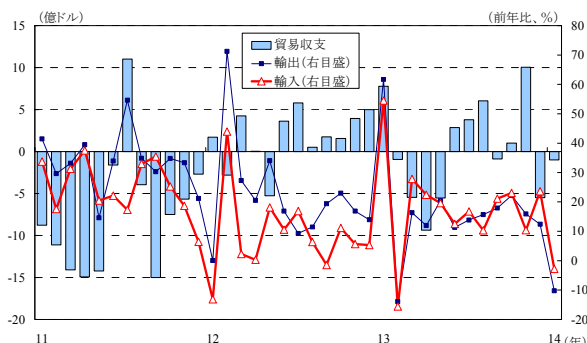
➤ 1月の貿易収支は1億ドルの赤字

1月の貿易収支は1億ドルの赤字となった。輸出（前年比▲10.8%）が大幅減となったものの、輸入（同▲1.9%）の減少幅が小幅にとどまった。輸出を品目別にみると、コーヒー（同▲45.7%）や原油（同▲34.7%）などの1次産品のほか、全体の2割弱を占める電話機・同部品（同▲8.9%）の減少が全体を押し下げた。他方、輸入は、電気・コンピューター製品の（同▲12.2%）減少が全体を押し下げたが、自動車（同+10.4%）などの増加により減少幅は限定的となった。

➤ 12月の国内自動車販売台数は前年比+34.8%と大幅増

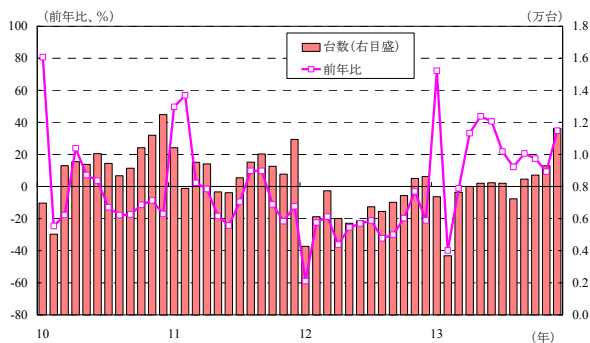
12月の国内自動車販売台数は前年比+34.8%と大幅に増加した。2013年通年では、昨年4月にハノイ市で、8月にダナン市で乗用車の登録料が引き下げられたことが追い風となり、販売台数は前年比+20.2%（9.7万台）と増加に転じた。

第1図：貿易収支



(資料)ベトナム統計総局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：国内自動車販売台数



(資料)ベトナム自動車工業会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/10	13/11	13/12	14/1
名目GDP（10億ドル）	136	156	171								
人口（100万人）（注1）	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP（ドル）	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率（前年比、%）	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(4.8)	(5.0)	(5.5)	(6.0)				
鉱工業生産（前年比、%）（注2）	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(5.5)	(6.3)	(5.7)	(6.2)	(5.9)	(5.7)	(7.0)	(3.0)
国内自動車販売（台）	109,568	80,456	96,696	18,690	24,450	23,910	29,646	8,720	9,295	11,631	
（前年比、%）	(▲1.8)	(▲26.6)	(20.2)	(3.1)	(39.1)	(18.3)	(20.7)	(17.4)	(9.3)	(34.8)	
消費者物価指数（前年比、%）	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(6.9)	(6.6)	(7.0)	(5.9)	(5.9)	(5.8)	(6.0)	(5.5)
輸出（FOB）（100万ドル）（注3）	96,906	114,529	132,175	29,647	32,717	34,706	36,242	12,613	11,992	11,637	10,300
（前年比、%）	(34.2)	(18.2)	(15.4)	(19.2)	(14.6)	(15.8)	(16.8)	(22.2)	(15.9)	(12.4)	(▲10.8)
輸入（CIF）（100万ドル）（注3）	106,750	113,780	131,312	29,511	33,920	33,811	35,685	12,512	10,988	12,185	10,400
（前年比、%）	(25.8)	(6.6)	(15.4)	(20.2)	(18.1)	(15.9)	(19.0)	(23.1)	(10.4)	(23.6)	(▲1.9)
貿易収支（100万ドル）（注3）	▲9,844	749	862	136	▲1,203	895	557	101	1,004	▲548	▲100
経常収支（100万ドル）	236	9,062									
外貨準備高（除く金）（100万ドル）	13,539	25,573		28,444							
リファイナンスレート ◎（注4）	15.00	9.00	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替（ドン/ドル）※	20,663	20,873	21,030	20,881	20,968	21,158	21,108	21,109	21,103	21,110	21,086
株価指数 ◎	351.55	413.73	504.63	491.04	481.13	492.63	504.63	497.41	507.78	504.63	556.52

(注1) 2013年はIMF見直し。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年6月以前（含、年次）は旧2005年基準。

(注3) 2013年の輸出・輸入・貿易収支の年と四半期・月次合計は一致せず。(注4) ◎：期末値、※：期中値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月3日	政府、国内銀行への外資出資上限を緩和（下記①）。
10日	ビン中銀総裁、2013年の与信の伸びは前年比+12.5%に達し、目標の12%を達成したと発言。
21日	中銀幹部、2013年末時点の不良債権比率が3.79%へ低下したと発言。
22日	ズン首相、中銀による金地金の輸出入関税を免除する首相決定を公布（適用：3月15日）。
23日	格付け会社フィッチ・レーティングス、ベトナムの格付け見通しを上方修正（下記②）。
24日	1月の消費者物価上昇率は前年比+5.5%。
	1月の貿易赤字は1億ドル。
	1月の鉱工業生産は前年比+3.0%。

### ①政府、国内銀行への外資出資上限を緩和

1月3日、ベトナム政府は、海外投資家による国内銀行への出資規制を緩和する政令を公布した（実施：2月20日）。政令によると、国内銀行への出資比率上限は、戦略的海外投資家<sup>(注1)</sup>の場合は20%（従来：同15%）、海外投資家<sup>(注2)</sup>の場合は15%（同10%）へ引き上げられる。一方、外資合計の出資比率の上限は、引き続き30%。政令ではさらに、脆弱で再編が必要な銀行については、首相決定によりこれらの上限を超える海外投資家の出資が可能と規定された。

（注1）『戦略的海外投資家』とは、十分な財務基盤を有し、ベトナムの金融機関に長期的な利益をもたらし、かつ金融商品やサービスの開発、組織運営や財務能力の向上といった近代的な金融技術の地場金融機関への移転を担う人員を持つ外国の組織（政令01/2014/ND-CP第3条6項）。

（注2）『海外投資家』とは、①外国法の下で設立・運営されている組織およびそのベトナム国内外の支店、②ベトナム国内で設立・運営されている組織、クローズ型投資信託、会員制投資信託、証券投資会社のうち、外資出資比率が49%超の組織（同第3条4項）。

### ②フィッチ、ベトナムのソブリン格付け見通しを上方修正

1月23日、格付け会社フィッチは、ベトナムの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に上方修正した。フィッチは声明文の中で、マクロ経済の安定性が増しつつあり、景気は回復し始めていると評価。加えて、対外収支面でも好調を維持しており、堅調な対内直接投資などに支えられ、2013年の経常黒字は名目GDP比5.0%と高水準だったとした。一方、外貨準備高は、十分な水準とは言えず、不良債権問題についても、実態が明らかになっておらず、依然ベトナムの信用面の弱さの原因となっていると指摘した。

今後については、格上げ要因として①不良債権処理を含む銀行部門改革の進展、②インフレ率の低位安定や対外収支の均衡などマクロ経済の安定の継続、③構造改革、とりわけ国有企業改革の加速を挙げた。一方で、銀行部門の予想以上の損失が明らかになった場合や、マクロ経済の安定を目指す政策の転換、あるいは財政が急激かつ持続的に悪化した場合は、見通しを「ポジティブ」から「安定的」に下方修正することもあり得ると述べた。

（経済調査室 シンガポール駐在）

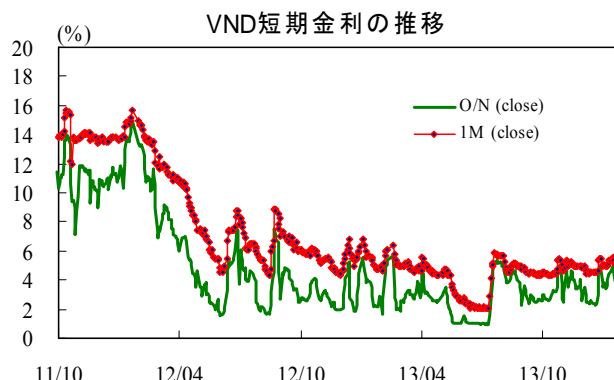
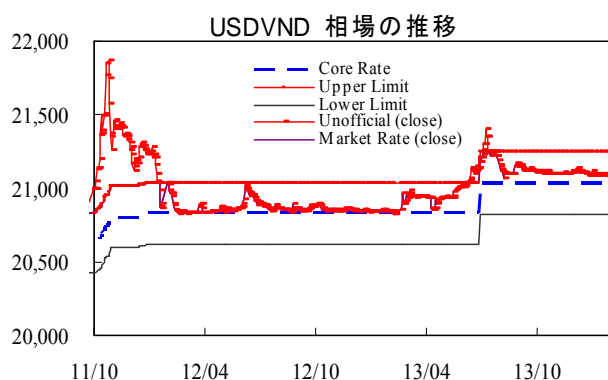
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

1月の動向～テト(旧正月)連休前のVNDニーズ増加の影響で、為替市場でもVND高/USD安が進行。
USD/VND相場は下落。12月末を21,110で終えたUSD/VND相場は、1月29日から2月5日までのテト(旧正月)連休を控えてドン高/ドル安傾向が続き、テト直前の1月27日には21,065までUSD安/VND高が進行した。例年のこと乍、テト前は連休越えの資金調達ニーズに加えて、個人に至るまで手元VND資金を確保するため、資金市場が逼迫しがちになる。これに連動して、為替市場でもドン買い/ドル売りに向かうのが、典型的なテト前の相場展開であった。一方で、現状、中銀のVND売り/USD買いレート(約定の2営業日後決済)が21,100に設定されており、同水準が相場を下支えする効果があった。結果、1月早々から21,090近辺まで低下すると、上下5ポイント程度のレンジ内で安値推移したが、それ以上のUSD安/VND高は抑制される展開が続いた。しかし、テトが近づくに連れて翌日物金利が急騰し、約定日の当日あるいは翌日の決済も可能な為替市場に大量のVND買いが流れ込んできたことから、1月27日には中銀のVND売り水準である21,100を大幅に下回る21,065を示現。その後は取引閑散の中、月末時点では21,115で越月。
2月の展望～1月のVND高/USD安の反動で一旦反発、その後は貿易収支など外貨資金フローに着目。
テトの連休を終えた2月6日朝のUSD/VND相場は21,100水準で取引を開始。テト明け後はVND資金需要が急激に緩和される為、VND金利の低下と共にVND安が進行する傾向にある。月初時点では、市中銀行が中銀勘定に積極的に預金準備金を積上げる為、月次サイクルとしてVND資金需給がタイトになるが、中旬から月末に掛けてはVND金利の低下と共に、為替市場でもVND売り圧力が高まりUSD/VND相場が上昇しやすい環境となる。加えて、昨年12月から今年1月に掛けて貿易収支が赤字化しており、テト明け後の貿易収支動向が注目される。仮に赤字傾向が続くと更なるVND売り要因に、黒字化するとVND買い要因が加わることになる。

#### (2) 金利

1月の動向～テト前の資金ニーズ急増により、月末付近ではO/N物5.38%、1ヵ月物5.56%まで金利急騰。
1月はVND金利が大幅上昇。VNDの指標金利であるVNIBOR (Vietnam Inter Bank Offer Rate) は12月末をO/N物3.5%、1ヵ月物5.0%で終えた後、1月29日からのテト連休を控えて月初早々から上昇。1月10日に1月前半のピークとなるO/N物4.58%、1ヵ月物5.35%をつけた。その後、中銀が銀行間市場へ大量の資金供給をおこなった効果もあり、1月20日にはO/N物3.5%、1ヵ月物5.13%まで一時的に低下。しかし、月末のテト連休が近づくにつれて再び急速に上昇に転じ、1月24日に月中高値となるO/N物5.4%、1ヵ月物5.6%を示現した。特にO/N物は4日間で1.9%も上昇しており、その急騰ぶりが足許資金需給の逼迫感を物語っている。この影響により、為替市場でも当日決済のVND資金を求めてVND買いが増加した次第。その後も資金市場では資金ニーズが高止まりし、月末(VNIBOR最終日の1月27日)時点の金利水準は、月中高値とほぼ同水準のO/N物5.38%、1ヵ月物5.56%で越月した。
2月の展望～資金ニーズが通常化、インフレも落ち着く中、月末に向けて金利低下を予想。
テト明けは、逆に企業や個人が資金余剰となることから、金利が低下し易い傾向にある。連休明け初日2月6日の銀行間市場では、VNIBORがO/N物4.10%、1ヵ月物5.18%まで低下。月初は銀行の資金ニーズが比較的強い時期であり、来週以降は一段と資金ニーズが減少すると思われることから、日々の資金需給に振られながらも、基本的には更なる金利低下方向で推移すると予想。また、1月CPIは前月比+0.69%と、テト前には非常に落ち着いた水準であり、インフレ安定の観点からも金利が低下しやすい環境となっている。一方で、過度な金利低下は為替市場でVND売りを誘発してしまうことから、総合すると2月中の金利低下目処は、O/N物2.5%、1ヵ月物4.5%程度か或いは若干これを下回る程度までと予想する。



		Dec-12	Mar-13	Jun-13	Sep-13	Dec-13	Jan-14	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,246	21,246	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,840	20,946	21,173	21,109	21,110	21,115	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,835	20,945	21,190	21,110	21,105	21,075
JPY/VND		242.55	222.58	214.82	216.07	202.25	204.22	
USD/JPY		85.90	94.10	98.64	97.70	104.35	103.20	
金利	銀行間市場	1ヵ月物	6.29%	4.69%	2.06%	4.47%	5.00%	5.56%

(ホーチミン支店)



1. マクロ経済動向

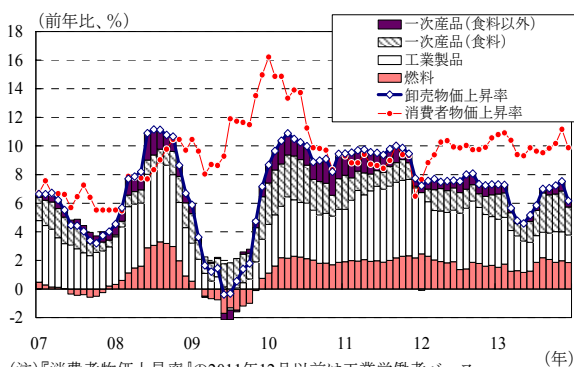
➤ 12月の卸売物価上昇率は前年比+6.2%と前月から鈍化

12月の卸売物価上昇率は前年比+6.2%と、11月の同+7.5%から鈍化した。玉ねぎ価格の沈静化によって食品価格の伸びが前月から大きく鈍化したことが影響した。一方、工業製品は景気減速に伴う需給緩和の影響で同+2.6%と低い伸びを続けている。12月は消費者物価上昇率も同+9.9%へ鈍化し、3ヵ月ぶりに一桁台の伸びを示した。もっとも、足元ではトマト価格が急騰する等、食料価格の不安定さは根強く残っている。今後も、国内の供給制約を背景に物価には上昇圧力が掛かり続ける展開が予想される。

➤ 12月の貿易収支は▲101.4億ドルと赤字幅の縮小が一服

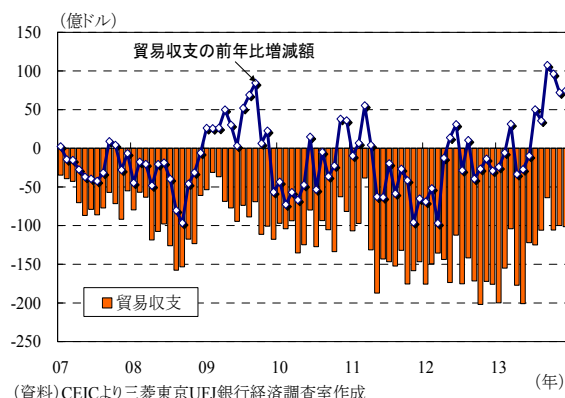
12月の貿易収支は▲101.4億ドルと赤字幅が前月と同程度の赤字にとどまった。輸出は前年比+3.5%と前月から小幅加速、輸入は▲15.2%と前月から僅かにマイナス幅が縮小。ルピー安による輸出増や金の輸入抑制措置等を受けて、貿易赤字は昨年後半にかけて急速に縮小してきたが、10月以降は▲100億ドル程度で横這いとなっている。

第1図：卸売・消費者物価上昇率



(注)『消費者物価上昇率』の2011年12月以前は工業労働者ベース。  
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/10	11	12	14/1
名目GDP (10億ドル)	1,591	1,741	1,726								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,341	1,449	1,418								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.9)	(6.7)	(4.5)	(4.8)	(4.4)	(4.8)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.1)	(2.2)	(▲1.0)	(1.7)		(▲1.6)	(▲2.1)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,672,627	725,893	606,555	592,323	626,818	239,137	201,520	186,161	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(1.6)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲3.1)	(▲6.9)	(▲2.0)	(▲10.2)	(▲9.0)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.4)	(6.7)	(4.8)	(6.6)	(7.0)	(7.2)	(7.5)	(6.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.2)	(10.7)	(9.5)	(9.7)	(10.4)	(10.2)	(11.2)	(9.9)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	299,398	81,983	72,640	79,616	77,265	27,217	23,702	26,346	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.1)	(3.2)	(▲1.2)	(11.9)	(6.1)	(13.2)	(1.9)	(3.5)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	492,112	127,870	122,667	109,115	107,994	37,803	33,704	36,486	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.6)	(1.9)	(5.3)	(▲9.1)	(▲2.8)	(▲14.6)	(▲16.7)	(▲15.2)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲192,714	▲45,887	▲50,027	▲29,499	▲30,729	▲10,587	▲10,002	▲10,140	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲18,078	▲21,772	▲5,153					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	282,517	268,721	268,500	268,500	263,133	257,753	276,493	262,599	272,378	276,493	
レボレート (%)◎	6.75	8.50	7.50	7.50	7.25	7.50	7.75	7.75	7.75	7.75	8.00
為替 (ルピー/ドル)*	45.58	48.20	54.41	54.17	55.93	62.18	62.00	61.56	62.59	61.85	62.11
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	18,836	19,396	19,380	21,171	21,165	20,792	21,171	20,514

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。  
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)



## 2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月3日	シン首相、総選挙後の退任を表明。
9日	12月の乗用車販売台数は前年比▲9.0%の18万6,161台。
10日	インド準備銀行（RBI）、日本銀行と二国間通貨スワップの上限額を500億ドルに拡充する取極を締結（即日発効、2015年12月3日まで有効）。
	12月の貿易収支は▲101.4億ドル（前月：▲92.2億ドル）と赤字幅が拡大。
13日	RBI、為替先物取引に関する規制を緩和。再予約の限度額が設定されていた国内の残存期間1年以内の為替先物予約について、自由な取り消し・再予約を可能にする。外国人投資家は取り消し額の10%の再予約が可能に。
	12月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+9.9%（前月：同+11.2%）へ低下。
	11月の鉱工業生産指数は前年比▲2.1%（前月：同▲1.8%）と6ヵ月ぶりの低水準。
15日	12月の卸売物価上昇率は前年比+6.2%（前月：同+7.5%）へ低下。
21日	RBI諮問委員会、新たな金融政策の枠組みを提言（下記①）。
25日	シン首相、安倍首相と会談。
28日	RBI、金融政策決定会合で政策金利を25bps引き上げ（下記②）。
30日	RBI、政府系ファンドや海外の中銀などの長期投資家による国債購入の上限額を100億ドルに引き上げ（従来：50億ドル、即日実施）。インド国債への外国投資全体の上限額は300億ドルで据え置き。
31日	統計局、2012年度通年の実質GDP成長率を前年比+4.5%へ下方修正（従来：同+5.0%）。2011年度、2010年度についてもそれぞれ同+6.7%（同+6.2%）、同+8.9%（同+9.3%）に修正。
2月3日	1月の製造業購買担当者指数（PMI）は51.4（前月：50.7）へ小幅上昇。

### ①RBI 諮問委員会、新たな金融政策の枠組みを提言

1月21日、インド準備銀行（RBI）のラジャン総裁が金融政策枠組みの見直し・強化のために設置した諮問委員会は、新たな政策枠組みに関する提言をまとめた報告書を公表した（委員長：パテル RBI 副総裁）。

同委員会は、インフレ抑制を金融政策の主たる目的とすべきとした上で、インフレ率の指標として RBI が重視してきた卸売物価指数（WPI）ではなく、消費者物価指数（CPI）を採用すべきと提言した。さらに、インフレ率を今後1年以内に同+8%、2年以内に同+6%まで低下させ、その後4%（±2%のバンド幅）をインフレ目標値として設定すべきとした。加えて、金融政策の意思決定を「金融政策委員会」（MPC）に委ねるべきと提言。MPCはRBI総裁を議長、金融政策担当副総裁を副議長とし、RBIの金融政策担当理事、2名の外部委員を加えた計5名から構成、隔月で開催される。RBIはこれらの提言内容の採用について検討中としているものの、大筋で採用するとみられ、今後は金融政策運営の透明性が高まることが期待される。

### ②RBI、政策金利を25bps引き上げ

1月28日、RBIは主要政策金利の引き上げ（レポレート：7.75%→8.0%、リバースレポレート：6.75%→7.0%）を決定した（即日実施）。現金準備率（CRR）は4.0%に据え置いた。RBIは声明文の中で、足元CPIとWPIは野菜価格の下落により低下したものの、食品と燃料を除くとCPIは横ばい、WPIでは上昇がみられたと指摘。諮問委員会が設定した1年以内にCPI上昇率8%未満へ低下させる目標に対し、現行の金利水準では上方リスクがあるため、今回の決定に至ったと述べた。今後については、RBIのベースライン予測に沿った形でインフレ低下が進めば、さらなる金融引き締めは現時点では想定しないとの見方を示した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

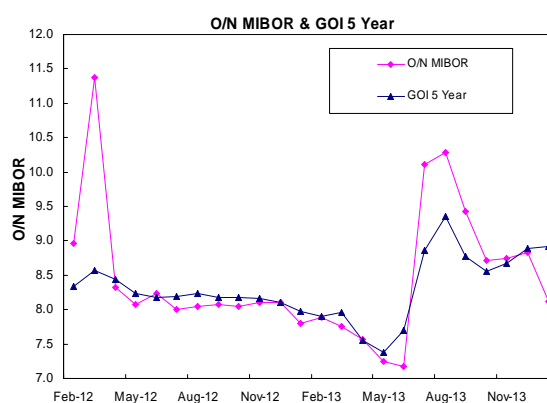
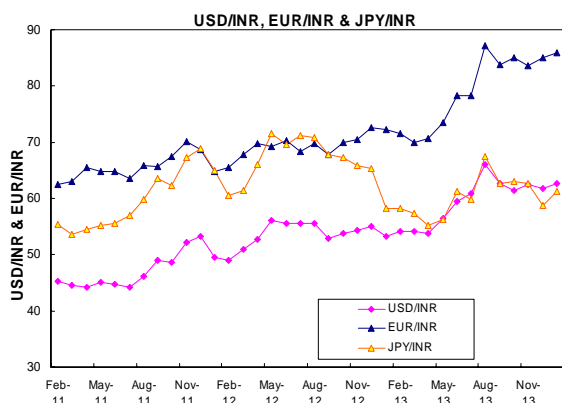
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向</b>
<p>インドルピーは対ドル61.85でオープン、年初の為市場参加者が限られる中、テーバリング開始を材料としたリスクオフの動きが見られ、ルピーは対ドル弱含みの年明けとなった。13日に中銀より為替ヘッジに係る規制緩和が発表されるとルピー買いが強まり、月中ドル・ルピー安値61.10を示現した。続いて発表されたインフレ指標も落ち着いた結果となったことから、ルピーは堅調に推移。23日、アルゼンチンが為替防衛策を事実上放棄したことで、世界的なリスク資産売りが急速に強まり、新興国通貨、各国株式が急落、ルピーも対ドルで反落しSENSEXが2カ月ぶり安値まで下げる中、28日には月中ドル・ルピー高値63.54をつけた。しかし同日、中銀が予想外の政策金利の引き上げを実施したことから、ルピーの下落に歯止めが掛かった。その後は月末までボラティルな値動きが続き、結局62.66でクローズした。</p>
<b>2月の展望～予想レンジ：60.00-64.00</b>
<p>米FRBによるテーバリングとアルゼンチンへの反応を見るにつけ金融市場はリスクオフ材料に敏感になっており、新興国通貨、株価全体が売られ易い状況は続く。ただ、経常収支の改善やインフレ指標等を見る限りルピー単体での売り材料は足元少なく、当面は昨年11月に付けた64.00が当面の抵抗線となる。一方で、円高に伴いルピー円相場は1ルピー=1.60円を伺う水準にあり、ドル円が100円を割り込み、更に下落した場合はルピー円もレンジを切り下げようか。</p>

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
<p>ルピー金利は中銀による利上げを受けて総じて上昇。中銀は四半期レポートでインフレ(特にCPI)の高止まりを予測、金融政策決定会合では政策金利であるレポーレート、リバースレポーレート、MSFレートをそれぞれ0.25%の引き上げを決定。発表されたインフレ指標が落ち着いていただけに、市場では意外感を持って受け止められた。期末の調達圧力も加わり、短期金利は3未越えを中心に急上昇。一方、指標金利10年債利回りは、月央8.5%近辺まで低下する場面も見られたが、リスクオフと利上げを受けて8%台後半に上昇した。イールドカーブはフラットニング、1年以内の短期金利は一部逆イールドとなった。</p>
<b>2月の展望</b>
<p>中銀による政策金利の0.25%利上げ、為替相場でのルピー売り圧力から、ルピー短期金利は上昇圧力が高まろう。加えて決算期末である3未越え資金の調達圧力は日々強まっており、12日発表予定のCPIが余程落ち着いた数字とならない限り、9%台半ばにある3ヶ月物金利を中心に強含み推移が続くものと思われる。長期金利は需給面から大きく崩れることは想定し辛い、ルピー相場を含めたリスク資産売りの動きが強まれば、指標金利10年債利回りは9%近辺まで上昇する余地はある。ルピー・イールドカーブは引き続きフラットニングと予想する。</p>



			2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2
為替	USD/INR	Open	60.80	66.62	62.62	61.42	62.50	61.85	60.00-64.00
		High	69.26	68.72	62.99	64.09	62.73	63.54	
		Low	60.25	61.24	60.58	61.79	60.58	61.10	
		Close	66.08	62.62	61.47	62.51	61.86	62.66	
	JPY/INR	Close	0.674	0.627	0.631	0.626	0.587	0.613	
金利		Call Money	10.25	9.40	8.72	8.74	8.89	8.12	
		10 Y	8.61	8.76	8.63	8.67	8.83	8.78	

(ムンバイ支店)

## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,456	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	9,518
2007	4,322	1,935	1,494	1,779	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	10,492
2008	5,127	2,308	1,742	1,906	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	9,314
2009	5,433	2,023	1,683	1,888	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	8,341
2010	7,100	2,475	1,996	2,317	3,189	1,160	15,905	59,305	2,287	4,303	10,149
2011	8,458	2,879	2,241	2,656	3,457	1,355	17,411	73,219	2,487	4,665	11,145
2012	8,769	3,035	2,502	2,765	3,660	1,558	17,256	82,295	2,633	4,763	11,296
2013	8,709		2,720			1,712		91,812		4,914	

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	95.8	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	250.4	29.6	97.5	5.4		89.7					

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,089	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	19,676
2007	1,915	7,142	1,684	38,763	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	21,590
2008	2,243	8,363	1,926	39,383	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	19,028
2009	2,348	7,202	1,825	37,860	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	16,959
2010	2,988	8,658	2,123	45,639	4,992	1,334	1,341	4,423	32,497	18,596	20,540
2011	3,467	9,949	2,339	51,237	5,395	1,543	1,449	5,434	35,072	20,117	22,388
2012	3,547	10,357	2,612	52,051	5,678	1,755	1,418	6,078	36,735	20,472	22,590
2013	3,478		2,790			1,909					

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.4	7.6	14.8	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.7	9.3	4.9	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	4.5	7.7	1.5	1.5	2.0
2013	5.8		7.2	3.7		5.4		7.7	0.0	2.2	2.8
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	7.9	0.7	0.5	2.8
4-6	6.3	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	1.3	1.6
10-12	6.2	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	3.8	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.7	0.3	5.4	4.8	4.8	7.7	2.9	1.4	1.5
4-6	5.8	4.4	7.6	4.3	2.9	5.0	4.4	7.5	3.2	2.7	2.3
7-9	5.6	5.0	6.9	5.9	2.7	5.5	4.8	7.8	2.9	1.7	3.3
10-12	5.7		6.5	4.4		6.0		7.7		2.9	3.9

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.3	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	3.0	2.4	2.2	6.6			4.3	0.8	1.3

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757		1,613		2,765			4,117	3,417
13/2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,631	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749	2,609	1,657		2,591	35,666	2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743	2,617	1,619		2,560	35,712	3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753	2,679	1,658		2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755	2,716	1,656		2,626		3,095	4,104	3,384
11	938	1,347	758	2,717	1,613		2,724		3,086	4,104	3,402
12	964	1,334	757		1,613		2,765			4,117	3,417
14/1										4,169	3,436

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3,667	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.3	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,449	3,151	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

（資料）IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ■ アジア新興国データ

## カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

## ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

## バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

## パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka\_maehara@mufg.jp)  
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato\_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。